

I 結果の概要

(事業所規模5人以上)

1 賃金の動き

平成 28 年における調査産業計の常用労働者 1 人当たりの平均月間現金給与総額は 251,762 円で、前年比 4.3%増であった。

現金給与総額をきまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けると、きまって支給する給与は 217,096 円で前年比 2.9%増、特別に支払われた給与は 34,666 円で前年比 14.6%増となった。

全国平均をみると、現金給与総額は 315,590 円で前年比 0.6%増、きまって支給する給与は 259,737 円で前年比 0.2%増、特別に支払われた給与は 55,853 円で前年比 2.4%増であった。

また、全国平均を 100 とした沖縄県の賃金は現金給与総額で 79.8、きまって支給する給与で 83.6 であった。

(表 1)

実質賃金の増減率は、現金給与総額が前年比 4.1%増、きまって支給する給与が 2.6%増となった。

(表 2)

現金給与総額を産業別にみると、電気・ガス業が 529,291 円で最も高く、次いで教育、学習支援業 382,815 円、金融業、保険業 375,591 円、複合サービス事業 368,735 円、学術研究等 339,193 円、情報通信業 334,225 円、医療、福祉 297,092 円、建設業 269,202 円、不動産業、物品賃貸業 238,726 円、運輸業、郵便業 231,402 円、製造業 222,541 円、卸売業、小売業 196,048 円、サービス業(他に分類されないもの)172,673 円、生活関連サービス業 161,249 円、飲食サービス業等 149,286 円の順となっている。

これを対前年比でみると、飲食サービス業等が 26.2%、学術研究等が 17.5%、教育、学習支援業が 16.6%、運輸業、郵便業が 8.3%、不動産業、物品賃貸業が 6.7%、サービス業(他に分類されないもの)が 4.5%、卸売業、小売業が 3.6%、情報通信業が 3.3%、複合サービス事業が 0.7%増加し、電気・ガス業が 5.5%、金融業、保険業が 5.1%、生活関連サービス業が 4.8%、医療、福祉が 4.3%、建設業が 1.1%、製造業が 0.2%減少した。

きまって支給する給与については、電気・ガス業が 408,560 円で最も高く、次いで金融業、保険業 314,341 円、教育、学習支援業 286,960 円、複合サービス事業 284,072 円、学術研究等 280,486 円、情報通信業 275,923 円、医療、福祉 255,939 円、建設業 254,588 円、不動産業、物品賃貸業 213,263 円、運輸業、郵便業 206,311 円、製造業 199,825 円、卸売業、小売業 175,372 円、サービス業(他に分類されないもの) 159,423 円、生活関連サービス等 151,438 円、飲食サービス業等 138,050 円の順となっている。

これを対前年比でみると、飲食サービス業等が 23.3%、学術研究等が 10.6%、教育、学習支援業が 9.4%、運輸業、郵便業が 5.0%、サービス業(他に分類されないもの)が 4.4%、卸売業、小売業が 4.1%、不動産業、物品賃貸業が 2.4%、複合サービス事業が 1.9%、製造業が 0.3%増加し、生活関連サービス等が 6.1%、電気・ガス業が 5.8%、医療、福祉が 3.8%、金融業、保険業が 1.5%、情報通信業が 1.1%、建設業が 0.9%減少した。

(表 1)

表1 産業別、常用労働者の1人月間現金給与額（規模5人以上）

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与				特別に支払われた給与	
	対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		円	%		
	平成 27年	平成 26年	平成 27年	平成 26年	平成 27年	平成 26年	平成 27年	平成 26年	平成 27年	平成 26年				
TL 調査産業計	円	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%	円	%	
D 建設業	251,762	4.3	2.5	217,096	2.9	3.0	203,537	3.5	2.3	34,666	14.6			
E 製造業	269,202	△ 1.1	△ 0.6	254,588	△ 0.9	4.9	240,048	2.1	4.5	14,614	△ 1.5			
F 電気・ガス業	222,541	△ 0.2	2.1	199,825	0.3	1.1	181,559	0.4	△ 1.5	22,716	△ 4.7			
G 情報通信業	529,291	△ 5.5	2.5	408,560	△ 5.8	1.9	369,997	△ 3.7	0.4	120,731	△ 4.7			
H 運輸業，郵便業	334,225	3.3	6.6	275,923	△ 1.1	7.4	252,585	1.3	5.1	58,302	30.2			
I 卸売業，小売業	231,402	8.3	△ 4.9	206,311	5.0	△ 3.8	188,432	8.1	△ 4.8	25,091	49.9			
J 金融業，保険業	196,048	3.6	11.1	175,372	4.1	10.2	164,494	3.8	9.0	20,676	0.2			
K 不動産業，物品賃貸業	375,591	△ 5.1	△ 0.1	314,341	△ 1.5	3.7	289,370	△ 3.8	4.4	61,250	△ 19.7			
L 学術研究等	238,726	6.7	△ 7.0	213,263	2.4	△ 4.3	202,691	2.1	△ 1.6	25,463	60.2			
M 飲食サービス業等	339,193	17.5	0.5	280,486	10.6	2.4	261,250	9.7	△ 0.8	58,707	70.2			
N 生活関連サービス等	149,286	26.2	3.3	138,050	23.3	1.9	129,826	25.3	0.7	11,236	80.7			
O 教育，学習支援業	161,249	△ 4.8	11.2	151,438	△ 6.1	10.0	143,535	△ 2.6	11.3	9,811	25.2			
P 医療，福祉	382,815	16.6	△ 14.2	286,960	9.4	△ 10.9	281,839	9.5	△ 11.7	95,855	47.5			
Q 複合サービス事業	297,092	△ 4.3	11.6	255,939	△ 3.8	9.8	238,172	△ 3.8	9.8	41,153	△ 7.3			
R その他のサービス業	368,735	0.7	14.1	284,072	1.9	2.1	274,873	6.8	0.0	84,663	△ 2.6			
全国平均 （調査産業計）	172,673	4.5	0.3	159,423	4.4	△ 1.0	148,831	4.2	△ 0.3	13,250	4.2			
全国比較 （全国 = 100）	315,590	0.6	0.1	259,737	0.2	0.2	240,256	0.3	0.3	55,853	2.4			
	79.8		83.6		84.7		62.1							

(注) 1. △は減少
 2. 鉱業は調査対象事業所が僅少のため公表しないが調査産業計に含まれている。
 3. 「対前年比」は、原則として指数をもとに作成しており、実数で算定した場合は必ずしも一致しない。
 4. 特別に支払われた給与の「対前年比」は実数から計算している。

表2 賃金指数（規模5人以上）

指数：平成22年 = 100

調査産業計	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		* 物価指数	
	名 目		実 質		名 目		実 質		指数	対前年 同月比	指数	対前年 同月比
	指数	対前年 同月比	指数	対前年 同月比	指数	対前年 同月比	指数	対前年 同月比				
平成 24 年	102.9	3.3	103.2	3.6	101.7	2.7	102.0	3.0	101.3	3.2	99.7	△ 0.3
平成 25 年	102.5	△ 0.4	102.4	△ 0.8	101.6	△ 0.1	101.5	△ 0.5	101.0	△ 0.3	100.1	0.4
平成 26 年	99.9	△ 2.5	97.1	△ 5.2	99.1	△ 2.5	96.3	△ 5.1	98.3	△ 2.7	102.9	2.8
平成 27 年	102.4	2.5	98.7	1.6	102.1	3.0	98.5	2.3	100.6	2.3	103.7	0.8
平成 28 年	106.8	4.3	102.7	4.1	105.1	2.9	101.1	2.6	104.1	3.5	104.0	0.3
平成28年 1月	93.0	5.9	90.0	5.6	104.6	6.8	101.3	6.6	103.3	7.0	103.3	0.3
2月	92.3	6.7	88.8	5.6	104.6	6.8	100.7	5.9	103.2	6.9	103.9	1.0
3月	98.3	5.9	94.7	5.2	106.5	4.3	102.6	3.6	105.5	4.6	103.8	0.7
4月	95.5	3.6	92.0	3.1	106.6	2.8	102.7	2.4	105.4	3.4	103.8	0.4
5月	94.3	2.6	91.0	2.7	104.7	3.1	101.1	3.2	103.8	3.4	103.6	△ 0.1
6月	140.5	7.1	135.7	7.3	105.0	2.7	101.4	2.8	103.8	3.1	103.5	△ 0.2
7月	114.3	10.0	110.2	10.3	105.1	1.7	101.4	2.1	104.2	2.4	103.7	△ 0.3
8月	101.6	2.9	97.7	3.3	105.0	2.3	101.0	2.6	104.1	3.3	104.0	△ 0.3
9月	92.7	△ 0.1	89.0	0.1	104.2	0.8	100.1	1.1	103.4	1.5	104.1	△ 0.3
10月	92.4	1.5	88.1	1.1	104.9	1.7	100.0	1.3	104.0	2.8	104.9	0.4
11月	95.8	△ 0.3	91.5	△ 1.1	104.9	1.3	100.2	0.5	103.9	2.0	104.7	0.8
12月	170.4	4.3	163.1	3.5	105.3	1.2	100.8	0.3	104.3	1.9	104.5	0.9

(注) 1. 表1の注1参照。
 2. *は那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）（総務省統計局）

図1 賃金の産業間比較 (規模5人以上)

現金給与総額について、調査産業計を100として産業間比較をすると、電気・ガス業(210.2)が最も高く、以下教育,学習支援業(152.1)、金融業,保険業(149.2)、複合サービス事業(146.5)、学術研究等(134.7)、情報通信業(132.8)、医療,福祉(118.0)、建設業(106.9)、不動産業,物品賃貸業(94.8)、運輸業,郵便業(91.9)、製造業(88.4)、卸売業,小売業(77.9)、サービス業(他に分類されないもの)(68.6)、生活関連サービス業(64.0)、飲食サービス業(59.3)となっている。(図1)

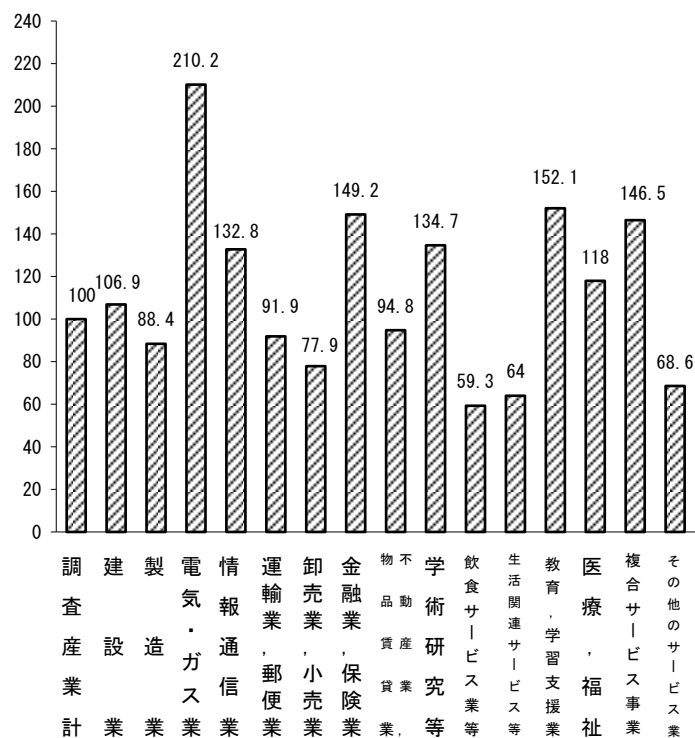


表3 男女別賃金比較 (規模5人以上)

産業	現金給与総額			きまって支給する給与		
	男子	女子	比較 (男=100)	男子	女子	比較 (男=100)
TL 調査産業計	300,874	204,815	68.1	259,785	176,289	67.9
D 建設業	280,163	192,353	68.7	265,445	178,469	67.2
E 製造業	269,775	144,778	53.7	239,009	135,316	56.6
F 電気・ガス業	567,894	372,684	65.6	436,941	293,425	67.2
G 情報通信業	392,330	231,244	58.9	317,751	201,790	63.5
H 運輸業, 郵便業	243,542	172,437	70.8	217,713	150,928	69.3
I 卸売業, 小売業	256,260	132,821	51.8	225,375	122,866	54.5
J 金融業, 保険業	517,180	288,244	55.7	419,806	249,279	59.4
K 不動産業, 物品賃貸業	267,437	198,059	74.1	241,286	173,571	71.9
L 学術研究等	375,999	238,240	63.4	309,447	201,050	65.0
M 飲食サービス業等	182,211	127,650	70.1	164,997	120,342	72.9
N 生活関連サービス等	201,204	127,289	63.3	186,743	121,430	65.0
O 教育, 学習支援業	456,161	339,268	74.4	337,957	256,682	76.0
P 医療, 福祉	420,478	253,552	60.3	368,284	216,295	58.7
Q 複合サービス事業	483,389	240,232	49.7	358,698	200,433	55.9
R その他のサービス業	217,431	133,409	61.4	198,348	125,276	63.2

(注)1 表1の注2参照

男女別に現金給与総額をみると男子 300.874 円に対し、女子は 204.815 円で男子の 68.1%の割合となっている。

現金給与総額について、男子を 100 として産業別に男女の比較をみると、教育,学習支援業が 74.4、不動産業,物品賃貸業が 74.1、運輸業,郵便業が 70.8、飲食サービス業等が 70.1、建設業が 68.7、電気・ガス業が 65.6、学術研究等が 63.4、生活関連サービス業が 63.3、サービス業(他に分類されないもの)が 61.4、医療,福祉が 60.3、情報通信業が 58.9、金融業,保険業が 55.7、製造業が 53.7、卸売業,小売業が 51.8、複合サービス事業が 49.7 と全産業で男子が女子を上回っている。

2 労働時間の動き

平成 28 年における 1 人平均月間総実労働時間を調査産業計で見ると 149.3 時間で、前年に比べて 1.1% 増となっている。総実労働時間のうち所定内労働時間は 140.5 時間で前年比 1.1% 増、所定外労働時間は 8.8 時間で前年比 0.4% 増であった。

産業別に総実労働時間をみると、建設業 177.8 時間と最も多く、以下、運輸業、郵便業 170.4 時間、学術研究等 170.3 時間、製造業 167.0 時間、不動産業、物品賃貸業 163.4 時間、情報通信業 159.4 時間、金融業、保険業 152.9 時間、電気・ガス業 152.3 時間、卸売業、小売業 151.5 時間、複合サービス事業 147.7 時間、医療、福祉 147.6 時間、サービス業（他に分類されないもの）141.2 時間、生活関連サービス業 136.3 時間、教育、学習支援業 132.7 時間、飲食サービス業 125.8 時間の順となっている。

1 人平均月間出勤日数は 19.6 日で、前年差 0.1 日増となっている。

また、本県と全国の出勤日数を比べると、調査産業計で本県が全国平均の日を 1.0 日上回っている。

表 4 労働時間の動き（規模 5 人以上）

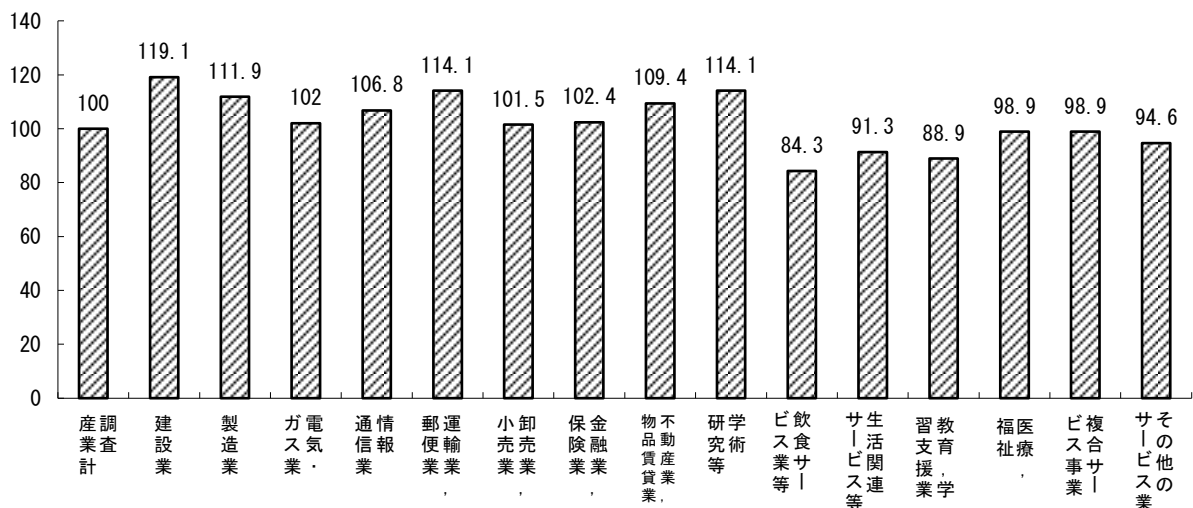
産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数	
	時間	対前年比 %	時間	対前年比 %	時間	対前年比 %	日	対前年差 日
TL 調査産業計	149.3	1.1	140.5	1.1	8.8	0.4	19.6	0.1
D 建設業	177.8	△ 0.5	168.0	△ 0.3	9.8	△ 2.9	21.4	△ 0.3
E 製造業	167.0	△ 0.4	152.5	△ 0.3	14.5	△ 1.3	21.2	0.3
F 電気・ガス業	152.3	0.3	138.7	3.2	13.6	△ 21.6	18.2	0.5
G 情報通信業	159.4	△ 2.3	145.3	△ 1.5	14.1	△ 9.6	19.0	0.0
H 運輸業、郵便業	170.4	△ 1.6	153.6	△ 0.4	16.8	△ 10.9	21.4	△ 0.1
I 卸売業、小売業	151.5	3.5	142.7	3.0	8.8	12.5	20.4	0.3
J 金融業、保険業	152.9	4.0	140.8	1.5	12.1	47.5	19.2	0.3
K 不動産業、物品賃貸業	163.4	5.6	150.7	3.3	12.7	43.9	20.3	0.7
L 学術研究等	170.3	7.6	152.6	3.6	17.7	62.9	20.0	0.8
M 飲食サービス業等	125.8	8.0	119.7	9.0	6.1	△ 6.3	18.9	1.3
N 生活関連サービス等	136.3	△ 8.4	129.2	△ 6.6	7.1	△ 32.0	18.8	△ 1.2
O 教育、学習支援業	132.7	2.3	127.0	3.7	5.7	△ 20.7	17.9	△ 0.2
P 医療、福祉	147.6	△ 1.5	142.7	△ 1.4	4.9	△ 3.6	19.1	△ 0.1
Q 複合サービス事業	147.7	△ 11.1	142.5	△ 6.5	5.2	△ 61.6	18.9	△ 1.5
R その他のサービス業	141.2	0.9	132.7	0.5	8.5	9.6	19.2	△ 0.1
全 国 平 均 (調査産業計)	143.7	△ 0.6	132.9	△ 0.5	10.8	△ 1.5	18.6	△ 0.1

(注) 1. 表 1 の注 1. 注 2. 注 3. 参照

2. 出勤日数の「対前年差」は実数から計算している。

図 2 総実労働時間の産業間比較（規模 5 人以上）

(調査産業計 = 100)



3 雇用の動き

平成 28 年の推計常用労働者数は 408,202 人で、前年に比べて 1.3% 増となっている。

産業別に対前年比をみると、電気・ガス業が 17.7%、運輸業、郵便業が 6.9%、不動産業、物品賃貸業が 6.9%、金融業、保険業が 4.1%、学術研究等が 3.8%、情報通信業が 3.1%、医療、福祉が 2.3%、卸売業、小売業が 1.9%、製造業が 1.4%、サービス業（他に分類されないもの）が 0.1% 増加し、建設業が 4.2%、複合サービス事業が 3.3%、生活関連サービス業 1.3%、教育、学習支援業が 1.2%、飲食サービス業が 0.7% 減少した。

常用労働者の産業別構成をみると、医療、福祉が 81,498 人(20.0%)、卸売業、小売業が 73,525 人(18.0%)、飲食サービス業等が 45,347 人(11.1%)、教育、学習支援業が 39,804 人(9.8%)、サービス業(他に分類されないもの)が 32,460 人(8.0%)、運輸業、郵便業が 26,961 人(6.6%)、建設業が 24,306 人(6.0%)、製造業が 22,964 人(5.6%)、生活関連サービス業が 14,076 人(3.5%)、情報通信業が 12,126 人(3.0%)、学術研究等が 11,573 人(2.8%)、金融業、保険業が 11,412 人(2.8%)、不動産業、物品賃貸業が 6,689 人(1.6%)、電気・ガス業が 3,055 人(0.8%)、複合サービス事業が 2,405 人(0.6%)となっている。

図 3 常用労働者の産業別構成（規模 5 人以上）

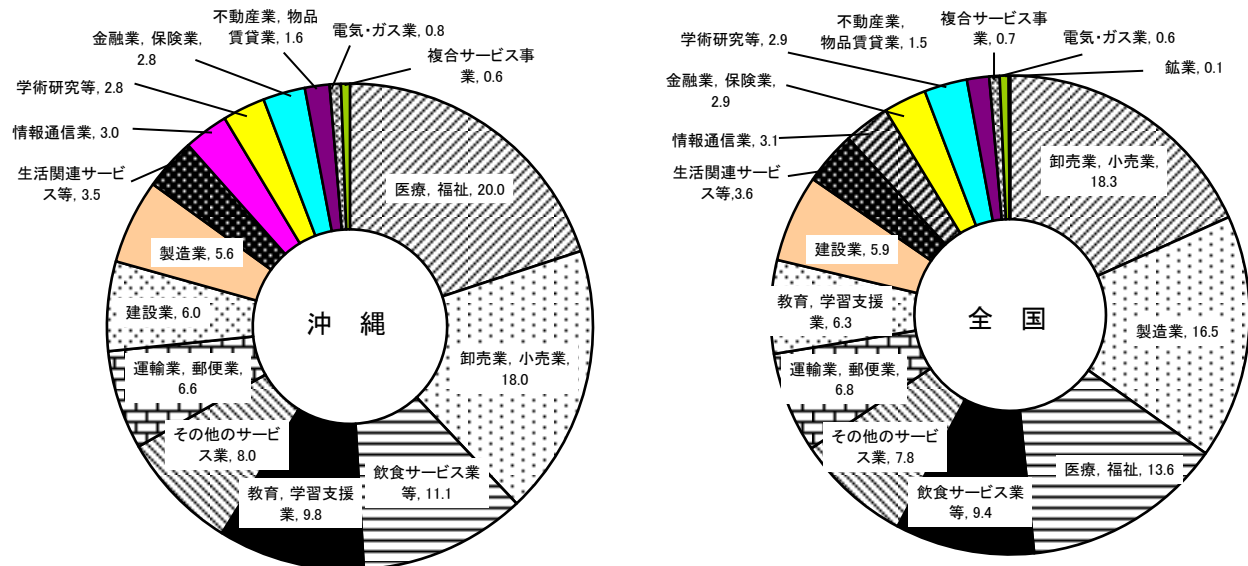
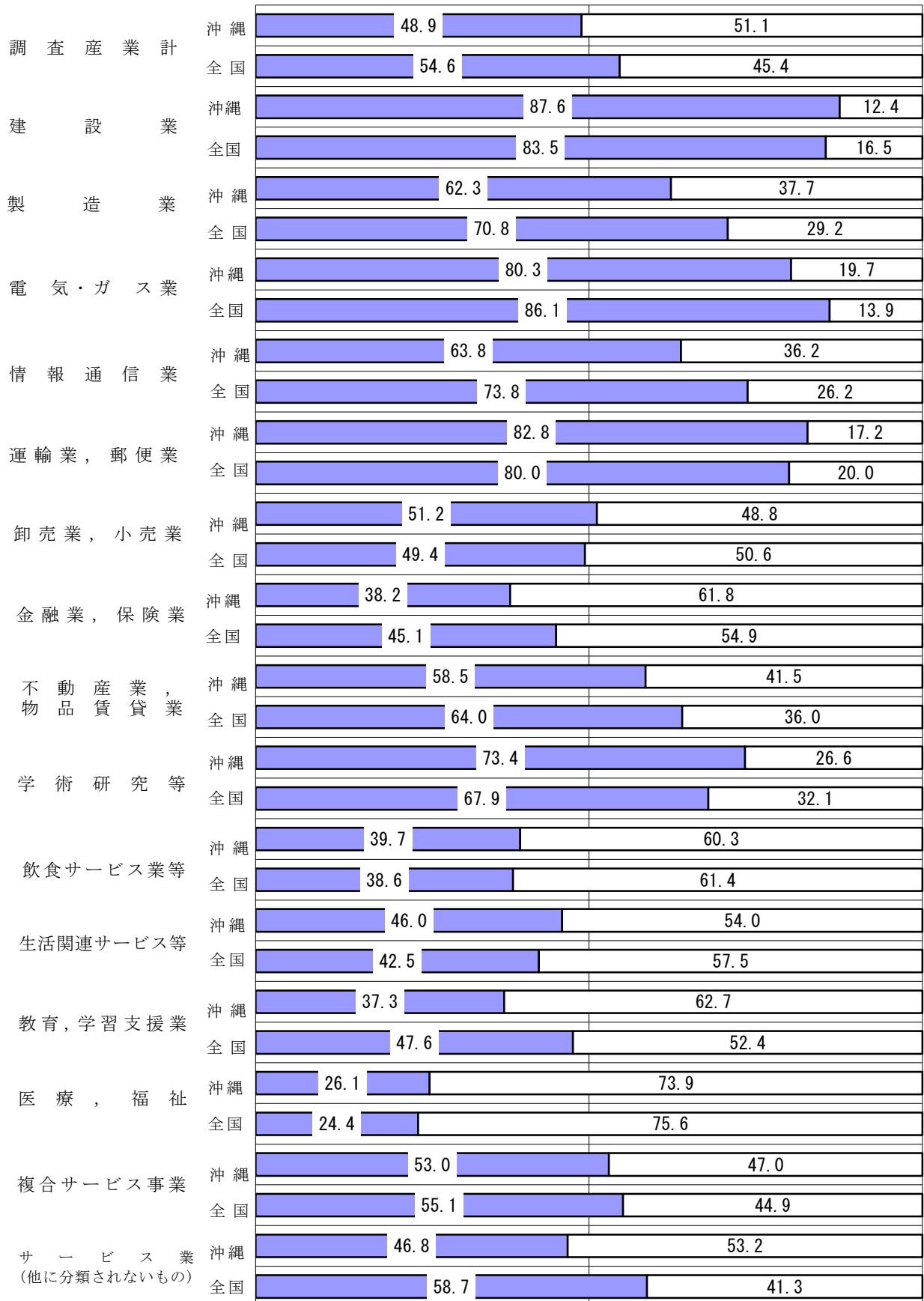


表 5 産業別、性別推計労働者数及び入職率・離職率（規模 5 人以上）

産 業	推 計 常 用 労 働 者 数			入 職 率	離 職 率	
	人	対前年比 %	男子 人			女子 人
TL 調 査 産 業 計	408,202	1.3	199,531	208,672	2.75	2.56
D 建 設 業	24,306	△ 4.2	21,288	3,018	1.39	1.45
E 製 造 業	22,964	1.4	14,298	8,666	2.66	2.43
F 電 気 ・ ガ ス 業	3,055	17.7	2,453	602	1.70	1.88
G 情 報 通 信 業	12,126	3.1	7,741	4,385	1.63	1.44
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	26,961	6.9	22,322	4,639	1.87	1.24
I 卸 売 業 ， 小 売 業	73,525	1.9	37,657	35,867	2.83	2.52
J 金 融 業 ， 保 険 業	11,412	4.1	4,360	7,052	2.85	2.14
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	6,689	6.9	3,914	2,775	2.12	1.54
L 学 術 研 究 等	11,573	3.8	8,491	3,080	1.98	1.75
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	45,347	△ 0.7	18,018	27,328	3.92	3.86
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	14,076	△ 1.3	6,473	7,603	2.70	2.31
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	39,804	△ 1.2	14,828	24,976	4.23	4.05
P 医 療 ， 福 祉	81,498	2.3	21,235	60,263	2.27	2.05
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2,405	△ 3.3	1,274	1,132	3.52	4.03
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	32,460	0.1	15,177	17,284	3.38	3.48

注) 男女毎に増減計算し端数調整するので、男女別の数値と総数はかならずしも一致しない。

図4 常用労働者の男女の割合 (規模5人以上)



4 一般労働者及びパートタイム労働者について

平成 28 年の常用労働者について、就業形態別にみると、調査産業計の 1 人平均月間現金給与総額は、一般労働者では 315,737 円、パートタイム労働者では 94,301 円であった。

労働時間及び出勤日数についてみると、1 人平均月間総実労働時間数は、一般労働者で 169.3 時間、パートタイム労働者では 100.3 時間で、1 人平均出勤日数は、一般労働者で 20.6 日、パートタイム労働者で 17.4 日であった。

労働者数についてみると、平成 28 年の推計常用労働者数 408,202 人のうち一般労働者が 290,306 人(71.1%)で、パートタイム労働者数が 117,896 人(28.9%)であった。

表 6 一般労働者・パートタイム労働者別賃金・労働時間・雇用の動き（規模 5 人以上）

(1) 賃金の動き

産 業	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現金給与 総額	きま つて 支給 する 給 与	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与	現金給与 総額	きま つて 支給 する 給 与	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
TL 調査産業計	315,737	267,816	249,865	17,951	47,921	94,301	92,261	89,512	2,749	2,040
E 製造業	270,451	255,721	241,072	14,649	14,730	140,535	137,880	134,527	3,353	2,655
I 卸売業,小売業	274,300	239,094	221,565	17,529	35,206	98,994	96,339	93,710	2,629	2,655
P 医療,福祉	340,975	291,164	269,419	21,745	49,811	106,284	102,778	102,307	471	3,506

(2) 労働時間数及び出勤日数

産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	総 実 労 働 時 間 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 外 出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 外 出 勤 日 数
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日
TL 調査産業計	169.3	158.0	11.3	20.6	100.3	97.5	2.8	17.4
E 製造業	182.9	165.3	17.6	21.8	127.6	120.6	7.0	19.6
I 卸売業,小売業	180.3	167.1	13.2	21.5	115.8	112.4	3.4	18.9
P 医療,福祉	160.0	154.0	6.0	19.8	93.6	93.3	0.3	16.2

(3) 雇用の動き

産 業	常 用 労 働 者			構 成 比	
	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者	合 計	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者
	人	人	人	%	%
TL 調査産業計	290,306	117,896	408,202	71.1	28.9
E 製造業	16,379	6,585	22,964	71.3	28.7
I 卸売業,小売業	40,667	32,858	73,525	55.3	44.7
P 医療,福祉	66,262	15,236	81,498	81.3	18.7